



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社

コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-5470-7105

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期 第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|------|------------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期第2四半期 | 98,033 | 10.8 | 511 | 121.1 | 733 | 63.1 | 440 | — |
| 2018年3月期第2四半期 | 88,514 | 10.7 | 231 | 68.0 | 449 | 61.3 | 3 | △ 99.1 |

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 981百万円 (75.2 %) 2018年3月期第2四半期 559百万円 (— %)

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 | |
|---------------|-----------------|----|------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2019年3月期第2四半期 | 40 | 52 | — | — |
| 2018年3月期第2四半期 | 0 | 28 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年3月期第2四半期 | 84,993 | 47,027 | 55.3 |
| 2018年3月期 | 93,188 | 46,863 | 50.3 |

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 47,014百万円 2018年3月期 46,850百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | | |
|--------------|--------|---|--------|---|--------|----|----|----|----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | |
| 2018年3月期 | — | — | — | — | — | 75 | 00 | 75 | 00 |
| 2019年3月期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2019年3月期(予想) | — | — | — | — | — | 75 | 00 | 75 | 00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|-----|-------|-------|-------|--------|-----------------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 260,000 | 6.4 | 3,300 | △ 1.5 | 3,500 | △ 11.4 | 2,600 | △ 9.3 | 239 | 03 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2019年3月期2Q | 13,046,591 株 | 2018年3月期 | 13,046,591 株 |
| 2019年3月期2Q | 2,169,599 株 | 2018年3月期 | 2,169,519 株 |
| 2019年3月期2Q | 10,877,007 株 | 2018年3月期2Q | 12,981,936 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 5 |
| (第2四半期連結累計期間) | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費は回復基調が継続しています。一方で、記録的猛暑や大阪北部地震、西日本豪雨などのマイナスの影響も懸念されます。加えて、米中貿易摩擦や、新興国通貨への不安の高まり、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、原油価格、プロパンC Pともに引き続き上昇傾向で推移しました。国内人口の減少、節約志向等の影響により、家庭・業務用プロパンガスの需要は減少しています。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の2年目となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に取り組みました。

『エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C事業)』においては、石油・ガス事業では引き続きM&Aを中心とした事業基盤拡大に取り組んだほか、業務効率化のための物流再編も進めました。また、リフォームショップでの拡販や、法人・業務用の省エネブランドを立ち上げ、住まいと暮らしの事業の拡大に努めました。

『エネルギーソリューション事業 (B to B事業)』においては、石油事業では、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。また、電力事業では、猛暑による電力需要の好調と、太陽光発電メンテナンス事業での顧客拡大が順調に推移しました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、自社で運営するシェアサイクルブランド「ダイチャリ」の展開を進めました。関東エリアを中心に大手コンビニエンスストア等での開設を進め、9月末時点でステーションが500カ所を超え、自転車約1,500台を設置しました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、環境に優しいバイオマス燃料製造事業拡大のため、千葉リサイクルセンターに続く第2工場として、埼玉県において白岡リサイクルセンターの建設を進めました。2018年10月の操業開始を予定しています。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、国内では加湿器用除菌製品等の水分野での採用が拡大しました。また、海外への展開では、北米、東アジア、東南アジアにおける販売チャネルの構築を推進しました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力C I S)、L Pガス販売管理システム等の取扱件数が拡大しました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、前期に引き続き病院、斎場の運営支援業務が堅調に推移しました。また、松戸支店において集合住宅向け設備工事・リフォーム工事等のサービスを強化し、顧客数の拡大につなげました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭を商品化し、現地最大手の量販店と販売契約を締結しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は980億33百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は5億11百万円(前年同期比121.1%増)、経常利益は7億33百万円(前年同期比63.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億40百万円(前年同期は3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少等により、前期末(2018年3月期)と比較して81億94百万円減少し、849億93百万円となりました。

純資産は利益剰余金の配当により8億15百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が6億65百万円増加したこと及び四半期純利益が4億41百万円であったこと等から、前期末と比較して1億64百万円の増加となり、470億27百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し5.0ポイント増加し、55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,548 | 5,406 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,245 | 17,024 |
| 商品及び製品 | 7,478 | 7,957 |
| 仕掛品 | 1,988 | 1,580 |
| 原材料及び貯蔵品 | 45 | 52 |
| その他 | 3,702 | 4,115 |
| 貸倒引当金 | △48 | △36 |
| 流動資産合計 | 45,959 | 36,100 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,883 | 8,677 |
| 土地 | 11,394 | 11,512 |
| 建設仮勘定 | 556 | 158 |
| その他（純額） | 10,307 | 10,145 |
| 有形固定資産合計 | 30,141 | 30,493 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,807 | 3,525 |
| その他 | 1,354 | 1,337 |
| 無形固定資産合計 | 5,161 | 4,862 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,872 | 9,147 |
| 長期前払費用 | 1,531 | 1,483 |
| その他 | 2,882 | 3,293 |
| 貸倒引当金 | △361 | △388 |
| 投資その他の資産合計 | 11,925 | 13,536 |
| 固定資産合計 | 47,229 | 48,892 |
| 資産合計 | 93,188 | 84,993 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,740 | 15,385 |
| 短期借入金 | 5,782 | 4,369 |
| 未払法人税等 | 1,141 | 510 |
| 賞与引当金 | 1,378 | 1,088 |
| 偶発損失引当金 | 53 | 53 |
| その他 | 6,003 | 5,414 |
| 流動負債合計 | 35,097 | 26,821 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,876 | 4,708 |
| 役員退職慰労引当金 | 18 | 17 |
| 退職給付に係る負債 | 471 | 478 |
| 資産除去債務 | 435 | 458 |
| その他 | 5,424 | 5,481 |
| 固定負債合計 | 11,227 | 11,144 |
| 負債合計 | 46,324 | 37,965 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,630 | 15,630 |
| 資本剰余金 | 7,717 | 7,717 |
| 利益剰余金 | 27,243 | 26,868 |
| 自己株式 | △5,631 | △5,631 |
| 株主資本合計 | 44,959 | 44,584 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,010 | 2,676 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | △127 | △254 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4 | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,890 | 2,429 |
| 非支配株主持分 | 13 | 13 |
| 純資産合計 | 46,863 | 47,027 |
| 負債純資産合計 | 93,188 | 84,993 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 88,514 | 98,033 |
| 売上原価 | 74,740 | 84,290 |
| 売上総利益 | 13,773 | 13,742 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,542 | 13,231 |
| 営業利益 | 231 | 511 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 44 | 26 |
| 受取配当金 | 112 | 90 |
| 軽油引取税交付金 | 48 | 40 |
| 保険返戻金 | 6 | 13 |
| その他 | 200 | 213 |
| 営業外収益合計 | 412 | 385 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 65 | 59 |
| 持分法による投資損失 | 6 | 8 |
| デリバティブ損失 | 16 | 59 |
| その他 | 106 | 35 |
| 営業外費用合計 | 194 | 163 |
| 経常利益 | 449 | 733 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 47 |
| 受取保険金 | — | 176 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 2 | 224 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 45 | 68 |
| 減損損失 | 70 | 12 |
| 損害補償損失 | — | 88 |
| その他 | 8 | 23 |
| 特別損失合計 | 126 | 192 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 326 | 765 |
| 法人税等 | 321 | 323 |
| 四半期純利益 | 4 | 441 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3 | 440 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1 | 1 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|------------------|---|---|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 587 | 665 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | △43 | △127 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 555 | 539 |
| 四半期包括利益 | 559 | 981 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 558 | 980 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | 1 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。